

2025 年度日本経済の姿（改定）

2025 年 1 月 21 日

（公財）連合総合生活開発研究所

1. 日本経済をめぐる現況

我が国経済は、コロナ禍の影響から脱却して、緩やかに回復を続けている。名目 GDP は、物価上昇の影響もあり、2024 年 4 - 6 月期以降、2 四半期連続で年率 600 兆円の大台を上回ったほか、企業収益も過去最高の水準にある。

他方、物価高は家計の実質的な可処分所得や消費の低迷などの副作用をもたらしており、国民生活は依然として厳しい状況におかれている。2024 年春闘における賃上げ率が 33 年ぶりに 5 % 超の高水準となったことを背景に、実質賃金が夏季一時金支給時期の 6、7 月に前年比でプラスに転じ、個人消費が持ち直すなど改善に向けた動きが見られるものの、総じて力強さを欠いている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の動向や地政学的な緊張、金融資本市場の変動等が我が国経済を下押しするリスクにも留意する必要がある。

このように、我が国経済には前向きな動きが見られるものの、力強い牽引役に欠ける状況にあり、回復の持続性には不確実さが残っている。動き始めた賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せ、すべての働く人の持続的な生活向上をはかる新たなステージを我が国に定着させるためにも、2025 年春季生活闘争において、前年以上の賃上げを実現することが極めて重要である。

2. 2025 年度の日本経済の見通し

以下では、「2024～2025 年度 経済情勢報告－生活向上につながる賃上げの実現と労働環境の改善へ」（2024 年 10 月）に掲載した「2025 年度の日本経済の姿」について、その後の経済データや情勢変化等を踏まえて改定を行った。

今回の見通しにおいては、25 年度は物価上昇率を上回る賃金の引き上げが持続することが見込まれ、24 年度後半から 25 年度にかけて民間消費や設備投資が増加するケース（以下、「ケース 1」という。）と、25 年度は賃金の引き上げが物価上昇に比べて十分でない伸び率にとどまることが見込まれ、24 年度後半から 25 年度にかけて民間消費や設備投資が低迷するケース（以下、「ケース 2」という。）の 2 つのケースに分けて日本経済の姿を示している。なお、ケース 1 においては、「ベースアップ分で 3 % 以上、定昇相当分を含め 5 % 以上¹の賃上げを目安とし、その実現をめざす。」としている連合の 2025 年春季生活闘争方針との整合性を勘案しつつ、試算を行っている。

¹ 中小組合については、格差是正分 1 % 以上を加えた 6 % 以上。

各ケースとも一定の仮定に基づいた試算であることや、先行きの不確実性が高いことに鑑み、本見通しで提示した諸係数は相当程度幅を持って捉えられる必要がある。

両ケース共通の前提

- (1) 公需については、「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和 6 年 12 月 25 日閣議了解）における実質 GDP 成長率に対する公需の寄与度（0.0%pt 程度）と同程度の水準を想定している。
- (2) 輸出については、中国経済は不動産市場の調整の影響等により足踏み状態が続く一方、欧米先進諸国が金融緩和に転じたこと等を背景に世界経済の緩やかな拡大は継続すると見込まれることから、緩やかに増加すると見込んでいる。
- (3) 為替レート、原油価格については、2024 年 10-12 月期の水準で一定と想定している。
- (4) 消費者物価上昇率（対前年度比）は、賃上げによるコスト上昇を製品・サービス価格に転嫁する動きが見込まれる一方、輸入物価の上昇に伴う価格転嫁の動きは一巡すると見込まれることから、24 年度の 2%台半ばから、25 年度にはケース 1 で 2%程度、ケース 2 で 1%台半ばまで鈍化すると見込んでいる。

ケース 1：実質成長率 1%以上、物価上昇率 2%程度、生活向上 1%以上の巡航軌道に乗る

25 年度は物価上昇率を上回る賃金の引き上げが実現することが見込まれ、所得環境の改善が継続することから、民間消費は引き続き増加し、住宅投資も増加に転じる。設備投資は、企業マインドの改善を受け、継続的に拡大する。輸入は、内需が増加することから緩やかに増加する。

この結果、GDP 成長率は実質で 24 年度は 0.4%程度、25 年度は 1.3%程度と見込まれる。

ケース 2：3 年度連続で実質成長率が 0%台の低成長

25 年度は賃金の引き上げが物価上昇に比べて十分でないことが見込まれ、民間消費は伸び悩み、住宅投資は引き続き減少する。設備投資も、先行きの不透明感から企業マインドも悪化し、伸び率は鈍化する。輸入は、内需の弱さを反映して、ケース 1 よりも低い伸びにとどまる。

この結果、GDP 成長率は実質で 24 年度は 0.4%程度、25 年度は 0.6%程度と見込まれる。

【付表】

単位（%, %pt）	23年度 （実績）	24年度	25年度	
			ケース 1	ケース 2
実質GDP	0.7	0.4	1.3	0.6
（民需寄与度）	▲ 0.6	0.7	1.4	0.4
民間最終消費支出	▲ 0.4	0.7	1.6	0.4
民間住宅	0.8	▲ 1.4	0.4	▲ 0.5
民間企業設備	▲ 0.1	2.1	2.9	1.0
（公需寄与度）	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0
政府最終消費支出	▲ 0.8	1.3	0.1	0.1
公的固定資本形成	▲ 0.3	1.4	0.3	0.3
（外需寄与度）	1.4	▲ 0.6	▲ 0.1	0.2
財・サービスの輸出	2.8	1.4	2.7	2.7
財・サービスの輸入	▲ 3.3	4.5	3.2	1.5
名目GDP	4.9	2.9	2.8	1.6
GDPデフレーター	4.2	2.5	1.5	1.0

（参考）想定為替レート及び原油価格（注）

	24年度 （残余期間）	25年度
為替（円/ドル）	152.4	152.4
原油価格（ドル/バレル）	69.7	69.7

（注）作業のための想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

【参考】

実質 GDP 成長率の見通しと需要項目別寄与度

